

## 2024年度 神戸市政策会議 概要

開催日時	2024年8月28日（水）13時00分～13時30分
出席者	市長、副市長、市長室長、企画調整局長、企画調整局副局長、企画調整局政策課長、行財政局長、行財政局副局長、福祉局長、福祉局副局長、福祉局政策課長、福祉局くらし支援課長、福祉局高齢福祉課課長（高齢者支援担当）、建築住宅局長、建築住宅局政策課課長（民間住宅担当）
議題	身寄りのないシニア世代への支援
提案概要	<p>○人間関係の希薄化や未婚率の上昇、核家族化の進行によって頼れる身寄りのない単身高齢者が増加しており、今後も引き続き増加することが予想される。</p> <p>※神戸市 令和2年国勢調査結果（神戸市）より</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上の単身世帯数 1990年 31,230世帯 → 2020年 101,752世帯</li><li>・65歳以上の単身世帯の割合 1990年 6% → 2020年 14%</li></ul> <p>※全国 日本の世帯数の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所）より</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上の単身世帯の割合 2020年 13.3% → 2050年 20.6%（7.3%増）</li></ul> <p>○ライフステージごと、特に自分の死後の手続きに対して不安を感じている方も多い。</p> <p>○身体・判断能力ともに高い高齢者に対して、将来、身体・判断能力が落ちてしまった時のことを考えて準備していただくことの重要性への理解が広がっていない。</p> <p>○頼れる身内がない高齢者がお亡くなりになった場合、生前に死後事務を第三者に委任していなければ、医療や介護関係者など周辺で本人を支えていた方々の負担が増大し、最終的には行政が対応することとなるため、多額の行政コストがかかる。</p> <p>○これらの状況に対応していくため、令和7年度の施策実施の方向性として以下を提案。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 死後に備えた生前の準備を埋没させず、本人の意思に沿って</li></ol>

	<p>確実に手続きが進む仕組みをつくる。</p> <p>2. 任意後見、死後事務委任契約、遺言書作成などにつながり、身寄りのない高齢者に安心して生活を送っていただくとともに亡くなった後の周囲の方々の負担の軽減を図る。</p> <p>3. 孤独死や死亡後の残置物処理等への家主の不安を軽減し、高齢者の賃貸住宅入居を促進する。</p> <p>4. 終活について考えてもらう機会を創出する。</p>
<p><b>会議結果</b> (主な意見等を含む)</p>	<p>全体的な方向性については了。単身高齢者が増加する中で、さまざまな社会資源を活用しながら、①高齢者の方が安心して生活できる、②亡くなったあとの周囲の方々の負担軽減をする、仕組みづくりのために、局からの提案をもとに議論を行った。</p> <p>○今後の検討にあたっては、以下の点に留意し、次年度予算に向けて継続して議論を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃債務保証料等補助制度については、現状の分析を行い、必要な施策を検討する。</li> <li>・既存のガイドブックについては、市民により分かりやすいものとなるよう見直しを行う。</li> </ul>